

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。
 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 固定資産の減価償却については、定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。
- (4) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産	減価償却引当資産	8,676,498	7,083	221,131	8,462,450
	退職給付引当資産	9,728,716	429,190	9,544,302	613,604
	事業準備引当資産	2,843,603	1,555	2,606,742	238,416
	国際交流引当資産	5,719,919	8,110	466,873	5,261,156
	繊維学会賞引当資産	23,655,158	29,179	1,303,070	22,381,267
	繊維学会人材育成引当資産	1,968,647	332	1,002,172	966,807
	科学技術振興引当資産	4,839,689	1,583	401,190	4,440,082
	図書編纂準備引当資産	4,006,135	2,574	302,574	3,706,135
	別途準備引当資産	1,455,257	290	290	1,455,257
	支部活動引当資産	2,362,436	195,284	150,000	2,407,720
	研究委員会活動引当資産	2,551,691	134	157,662	2,394,163
	小 計	67,807,749	675,314	16,156,006	52,327,057
	合 計	68,807,749	675,314	16,156,006	53,327,057

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目		当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	定期預金	1,000,000	-	(1,000,000)	-
特定資産	減価償却引当資産	8,462,450	-	(8,462,450)	-
	退職給付引当資産	613,604	-	-	(613,604)
	事業準備引当資産	238,416	-	(238,416)	-
	国際交流引当資産	5,261,156	-	(5,261,156)	-
	繊維学会賞引当資産	22,381,267	-	(22,381,267)	-
	繊維学会人材育成引当資産	966,807	-	(966,807)	-
	科学技術振興引当資産	4,440,082	-	(4,440,082)	-
	図書編纂準備引当資産	3,706,135	-	(3,706,135)	-
	別途準備引当資産	1,455,257	-	(1,455,257)	-
	支部活動引当資産	2,407,720	-	(2,407,720)	-
	研究委員会活動引当資産	2,394,163	-	(2,394,163)	-
	小 計	52,327,057	-	(51,713,453)	(613,604)
	合 計	53,327,057	-	(52,713,453)	(613,604)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	11,300,000	9,508,523	1,791,477
器具備品	586,555	557,227	29,328
合 計	11,886,555	10,065,750	1,820,805

5. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

- (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	△ 630,828
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金(①+②)	△ 630,828

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	884,398
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用(①+②)	884,398

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

6. その他

当社団法人は、平成24年4月1日付けで一般社団法人に移行し、名称を一般社団法人 繊維学会に変更している。